

平成 29 年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

目 次

○ 滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	-----	43
第2	審査の期間	-----	43
第3	審査の方法	-----	43
第4	審査の結果	-----	43
第5	審査の概要	-----	43
1	業務の概況について	-----	43
2	経営の状況について	-----	44
(1)	収益的収支	-----	44
(2)	資本的収支	-----	46
(3)	経営比率	-----	47
(4)	財務比率	-----	48
(5)	原価分析	-----	48
(6)	費用分析	-----	49
(7)	職員1人当たりの生産効率	-----	49
3	財政状態について	-----	50
4	キャッシュ・フロー計算書について	-----	50
5	予算執行について	-----	50
第6	審査意見	-----	52
《参考資料》			
別表1	事業の概要	-----	53
2	比較損益計算書	-----	54
3	比較貸借対照表	-----	55
4	キャッシュ・フロー計算書	-----	57
5	平成29年度予算及び決算	-----	58

平成29年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

審査の対象は、平成29年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第2 審査の期間

審査の期間は、平成30年6月27日、29日、8月3日、8日、20日及び24日の6日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、平成29年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概況について

平成29年度における業務の状況は、表1のとおりである。

総人口5万4,912人に対する汚水処理区域内人口は3万6,886人で、普及率は67.2%となっている。

年間総処理水量は408万1,864^m³で、前年度に比較すると1万5,110^m³(0.4%)増加しており、一日平均処理水量は前年度比較41^m³(0.4%)増加の1万1,183^m³となった。

なお、年間総有収水量は、319万8,206^m³と前年度に比較し5万4,942^m³(1.7%)増加している(別表1(53ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分	年 度	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
総人口	人	54,912	55,113	△ 201	△ 0.4
汚水処理区域内人口	人	36,886	36,600	286	0.8
人口普及率	%	67.2	66.4	0.8	1.2
年間総処理水量	m ³	4,081,864	4,066,754	15,110	0.4
一日平均処理水量	m ³	11,183	11,142	41	0.4
年間総有収水量	m ³	3,198,206	3,143,264	54,942	1.7
下水道管延長	m	195,904	194,189	1,715	0.9
水洗化率	%	95.5	96.2	△ 0.7	△ 0.7
負荷率	%	81.1	91.3	△ 10.2	△ 11.2

2 経営の状況について

平成29年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表2（54ページ）のとおりである。

平成29年度における当年度純利益は1億8,733万8,728円で、前年度に比較して7,344万2,765円（64.5%）増加している。

事業収益は11億7,225万5,173円で、前年度に比較して1億407万5,375円（9.7%）増加したが、主に営業外収益の増加によるものである。

事業費用は9億8,491万6,445円で、前年度に比較して3,063万2,610円（3.2%）増加している。

(1) 収益的収支について

平成29年度の収益的収支は、収入11億7,225万5,173円、支出9億8,491万6,445円で、その収支差は1億8,733万8,728円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業外収益が9,086万9,326円（28.6%）、特別利益が1,241万7,883円（皆増）及び営業収益が78万8,166円（0.1%）それぞれ増加し、収入全体では1億407万5,375円（9.7%）の増加となっている。

営業収益では、下水道使用料が783万9,851円（1.7%）及びその他営業収益が53万4,500円（5,139.4%）それぞれ増加し、他会計補助金が713万3,185円（2.6%）及び他会計負担金が45万3,000円（2.3%）それぞれ減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入益が9,455万1,787円（31.0%）増加し、国庫補助金が210万円（52.5%）、引当金戻入益が93万1,000円（27.9%）、他会計補助金が61万8,000円（11.9%）及び雑収益が3万3,461円（37.0%）それぞれ減少している。

表2 収益的収入の内訳

(単位：円、%)

区 分	年 度		比較増減	
	平成29年度 金 額(A)	平成28年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業収益	751,447,423	750,659,257	788,166	0.1
下水道使用料	468,872,856	461,033,005	7,839,851	1.7
他会計負担金	18,916,000	19,369,000	△ 453,000	△ 2.3
他会計補助金	263,113,667	270,246,852	△ 7,133,185	△ 2.6
その他営業収益	544,900	10,400	534,500	5,139.4
営業外収益	408,389,867	317,520,541	90,869,326	28.6
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計補助金	4,593,000	5,211,000	△ 618,000	△ 11.9
国庫補助金	1,900,000	4,000,000	△ 2,100,000	△ 52.5
引当金戻入益	2,408,000	3,339,000	△ 931,000	△ 27.9
長期前受金戻入益	399,431,797	304,880,010	94,551,787	31.0
雑収益	57,070	90,531	△ 33,461	△ 37.0
特別利益	12,417,883	0	12,417,883	皆増
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	12,417,883	0	12,417,883	皆増
計	1,172,255,173	1,068,179,798	104,075,375	9.7

また、収益的支出の内訳は、表3のとおりである。

営業費用では、管渠費が2,188万6,720円(54.5%)、業務費が1,307万9,881円(41.5%)、減価償却費が530万6,087円(1.0%)及び流域下水道管理費が361万3,818円(2.2%)それぞれ増加し、総係費が3万4,394円(0.1%)減少している。

営業費用の増加の主なものは、管渠費の委託料及び施設修繕費、流域下水道管理費の流域下水道維持管理負担金、業務費の委託料及び減価償却費の有形固定資産減価償却費である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が783万5,060円(6.4%)及び普及促進費が534万円(57.5%)それぞれ減少している。

特別損失は4万4,442円(18.2%)減少している。

表3 収益的支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	年 度		比較増減	
	平成29年度 金 額(A)	平成28年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
営業費用	865,654,044	821,801,932	43,852,112	5.3
管渠費	62,013,069	40,126,349	21,886,720	54.5
流域下水道管理費	164,959,751	161,345,933	3,613,818	2.2
業務費	44,593,008	31,513,127	13,079,881	41.5
総係費	38,559,343	38,593,737	△ 34,394	△ 0.1
減価償却費	555,528,873	550,222,786	5,306,087	1.0
営業外費用	119,062,177	132,237,237	△ 13,175,060	△ 10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	115,116,177	122,951,237	△ 7,835,060	△ 6.4
普及促進費	3,946,000	9,286,000	△ 5,340,000	△ 57.5
雑支出	0	0	0	—
特別損失	200,224	244,666	△ 44,442	△ 18.2
過年度損益修正損	200,224	244,666	△ 44,442	△ 18.2
その他特別損失	0	0	0	—
計	984,916,445	954,283,835	30,632,610	3.2

(2) 資本的収支について

平成29年度の資本的収支は、収入2億5,443万6,650円、支出5億2,568万7,907円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額2億7,125万1,257円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,058万9,263円、減債積立金7,503万2,573円、当年度分損益勘定留保資金1億5,609万7,076円及び当年度分利益剰余金の処分額2,953万2,345円で補てんしている。資本的収入の内訳は、表4のとおりである。

前年度に比較して、企業債が1億5,340万円(56.0%)、補助金が9,731万7,000円(45.9%)、負担金が175万740円(8.3%)及びその他資本的収入が7,972円(皆減)それぞれ減少している。

表4 資本的収入の内訳

(単位：円、%)

区 分	年 度		比較増減			
	平成29年度 金 額(A)	構成比	平成28年度 金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
企業債	120,500,000	47.4	273,900,000	54.0	△ 153,400,000	△ 56.0
補助金	114,653,000	45.1	211,970,000	41.8	△ 97,317,000	△ 45.9
国庫補助金	95,850,000	37.7	193,100,000	38.1	△ 97,250,000	△ 50.4
他会計補助金	18,803,000	7.4	18,870,000	3.7	△ 67,000	△ 0.4
負担金	19,283,650	7.5	21,034,390	4.2	△ 1,750,740	△ 8.3
受益者負担金・分担金	19,283,650	7.5	21,034,390	4.2	△ 1,750,740	△ 8.3
その他資本的収入	0	0.0	7,972	0.0	△ 7,972	皆減
計	254,436,650	100.0	506,912,362	100.0	△ 252,475,712	△ 49.8

また、資本的支出の内訳は、表5のとおりである。

建設改良費は、管渠建設事業費、雨水建設事業費、流域下水道建設費及び固定資産購入費がそれぞれ減少しており、前年度に比較して3億2,759万5,266円(67.4%)減少している。

企業債償還金が429万8,344円(1.2%)増加しており、その他資本的支出が22万2,900円(24.4%)減少している。

表5 資本的支出の内訳 (単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	158,109,823	30.1	485,705,089	57.2	△ 327,595,266	△ 67.4
管渠建設事業費	127,268,372	24.2	412,432,313	48.6	△ 285,163,941	△ 69.1
雨水建設事業費	13,106,880	2.5	42,573,492	5.0	△ 29,466,612	△ 69.2
流域下水道建設費	17,734,571	3.4	27,418,736	3.2	△ 9,684,165	△ 35.3
固定資産購入費	0	0.0	3,280,548	0.4	△ 3,280,548	皆減
企業債償還金	366,887,684	69.8	362,589,340	42.7	4,298,344	1.2
その他資本的支出	690,400	0.1	913,300	0.1	△ 222,900	△ 24.4
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
一括納付奨励金	690,400	0.1	913,300	0.1	△ 222,900	△ 24.4
計	525,687,907	100.0	849,207,729	100.0	△ 323,519,822	△ 38.1

(3) 経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表6のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は119.2%で、前年度を7.0ポイント上回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は118.0%で、前年度を5.8ポイント上回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は117.7%で、前年度を7.2ポイント下回っている。

表6 経営比率 (単位：%)

区分	年度等	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成28年度 全国平均	算 式
総収支比率	%	119.2	112.2	7.0	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	118.0	112.2	5.8	108.6	$\frac{\text{経常収益(総収益-特別利益)}}{\text{経常費用(総費用-特別損失)}} \times 100$
経費回収率	%	117.7	124.9	△ 7.2	100.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は53.4%で、前年度を9.4ポイント上回ったが、全国平均を8.3ポイント下回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は67.6%で、前年度を1.2ポイント上回っており、全国平均も9.0ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は98.4%で、前年度を0.2ポイント下回ったが、全国平均を1.2ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は101.4%で、前年度を0.4ポイント下回っており、全国平均も0.4ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は145.7%で、前年度を2.9ポイント下回っており、全国平均も20.1ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は510.1%で、前年度を30.5ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成28年度 全国平均	算式
流動比率		53.4	44.0	9.4	61.7	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率		67.6	66.4	1.2	58.6	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率		98.4	98.6	△ 0.2	97.2	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率		101.4	101.8	△ 0.4	101.8	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率		145.7	148.6	△ 2.9	165.8	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率		510.1	540.6	△ 30.5	—	(企業債現在高合計—一般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

平成29年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価は146.61円で、前年度の146.67円に比較して0.06円減少している。

一方、汚水処理原価は124.54円で、前年度の117.47円に比較して7.07円増加している。

表 8 有収水量 1 m³あたり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円、%)

区 分	年度等	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成28年度 全国平均
		使用料単価 (収益) (A)	146.61	146.67	△ 0.06
汚水処理原価 (費用) (B)		124.54	117.47	7.07	156.94
差 額 (A) - (B)		22.07	29.20	△ 7.13	△ 3.07

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で 0.3 ポイント (185 万 1,358 円増加)、管渠費で 4.5 ポイント (2,188 万 6,720 円増加) 及び流域下水道管理費で 0.2 ポイント (361 万 3,818 円増加) それぞれ上回り、減価償却費で 0.9 ポイント (530 万 6,087 円増加) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 2.1 ポイント (783 万 5,060 円減少) それぞれ下回っている。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合 (単位：円、%)

区 分	年 度	平成29年度		平成28年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		468,872,856	100.0	461,033,005	100.0	7,839,851	0.0
主 要 費 用	人件費	33,972,684	7.3	32,121,326	7.0	1,851,358	0.3
	管渠費	62,013,069	13.2	40,126,349	8.7	21,886,720	4.5
	流域下水道管理費	164,959,751	35.2	161,345,933	35.0	3,613,818	0.2
	減価償却費	555,528,873	118.5	550,222,786	119.4	5,306,087	△ 0.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	115,116,177	24.6	122,951,237	26.7	△ 7,835,060	△ 2.1

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

職員 1 人当たりの汚水処理水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収益は前年度に比較して、いずれも増加している。これは損益勘定職員数は変わらないものの、各項目が増加したことによるものである。

また、汚水処理水量 1 万 m³当たりの職員数は前年度と同数である。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分	年度等	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成28年度 全国平均
汚水処理水量	m ³	799,552	785,816	13,736	807,702
営業収益	千円	187,862	187,665	197	—
水洗化人口	人	8,806	8,805	1	—
使用料収益	千円	117,218	115,258	1,960	—

汚水処理水量 1 万 m ³ 当たり職員数 人/日	5	5	0	5
--------------------------------------	---	---	---	---

3 財政状態について

平成 29 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（55～56 ページ）のとおりである。

総資産額は 175 億 9,255 万 8,189 円で、前年度末の 178 億 4,299 万 6,936 円に比較して 2 億 5,043 万 8,747 円（1.4%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 2 億 7,893 万 3,956 円（1.6%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 2,849 万 5,209 円（11.6%）増加している。

負債総額は 149 億 2,391 万 737 円で、前年度に比較して 4 億 4,053 万 1,103 円（2.9%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 2 億 4,638 万 7,684 円減少し、55 億 6,229 万 4,001 円となっている。

資本総額は 26 億 6,864 万 7,452 円で、前年度に比較して 1 億 9,009 万 2,356 円（7.7%）増加している。主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、平成 29 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（57 ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 1,920 万 3,594 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 4,017 万 7,309 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2 億 2,758 万 4,684 円であり、資金期末残高は 1 億 8,707 万 831 円となっている。

5 予算執行について

平成 29 年度の予算及び決算の状況は、別表 5（58～59 ページ）のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 12 億 1,394 万 8,000 円に対し、決算額 12 億 1,259 万 2,823 円で、執行率は 99.9%、金額にして 135 万 5,177 円の減

少である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 1,804 万 5,000 円に対し、決算額 10 億 1,542 万 8,532 円、執行率は 99.7%である。

不用額は 261 万 6,468 円で、その主なものは営業費用の総係費が 100 万 1,820 円及び減価償却費が 35 万 9,127 円、予備費が 100 万円である。

資本的収入は、予算額 3 億 4,423 万 6,000 円に対し、決算額 2 億 5,443 万 6,650 円で、執行率は 73.9%である。

これに対する資本的支出は、予算額 6 億 9,450 万 7,000 円に対し、決算額 5 億 2,568 万 7,907 円で、執行率は 75.7%である。

不用額は 38 万 7,093 円で、その主なものは管渠建設事業費 36 万 6,935 円である。

第6 審査意見

平成 29 年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が 7 億 5,144 万円余に対し、営業費用が 8 億 6,565 万円余で、1 億 1,420 万円余の営業損失を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では 1 億 7,512 万円余の経常利益を計上した。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では 1 億 8,733 万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して 7,344 万円余増加するなど、概ね順調に推移したと認められる。

その一方で、平成 27 年 4 月 1 日に公営企業に移行し 3 年と間もないこともあり、また、起債償還に多額の資金を要していることから、流動比率が前年度の 44.0%から 53.4%へと上昇したものの依然として低く、資金力が弱い体質には変わりがない。このため、災害時や施設の突発的な大規模故障時において対応に支障が生じる懸念がある。

公共下水道は、公衆衛生や公共用水域の水質保全という極めて公共性が高い事業として公費の注入により利用者負担を軽減してきた経緯があるが、公営企業としては資金力の強化が求められ、現在の企業体の実態からすれば、投資に見合う下水道使用料の設定がまずもって重要であると考えられる。その取り組みの一つとして受益者側の意識啓発＝「自分たちの下水道」として常日頃考える土壌づくりが求められる。そのため、定期的に発行する広報誌において、下水道の意義などを啓発するとともに、各種イベントの場においても啓発・普及に努めているところである。

下水道使用料は、水洗化世帯と水洗化人口の増加等により、4 億 6,887 万円余と、前年度に比較し 783 万円余増加したが、更なる収入の確保を図るため、滝沢市上下水道事業経営審議会の答申を踏まえ、見直しを決定し、平成 30 年 4 月から改定しているところである。

また、平成 28 年度末時点で 42.9%の接続率に止まっていた小岩井処理分区については、平成 29 年度末時点では 55.3%の接続率になっており、一定の努力の成果が認められるが、引き続き、接続率を高める努力により、投資効果の確実な発現を求めるとともに、更なる収入の増収を高めていくことを期待する。

平成 29 年 3 月に今後 10 年間を見据えた「滝沢市下水道事業経営戦略」を策定し、下水道経営基盤強化を図るため「資本費の削減」と「使用料の検証等私費と公費の適正化」に取り組みながら、新規整備に毎年約 2 億 4,000 万円投資し、下水道普及率を 66.4%から 70.6%に高めるとともに、供用開始以来 30 年を経過し老朽化が進む汚水本管や取付管等の更新も計画的に進めることとしている。平成 29 年度においては、施設整備に約 1 億 4,800 万円投資し、下水道普及率は前年度の 66.4%から 67.2%と上昇しているが、この計画を着実に実行するとともに毎年度しっかりと検証しながら、厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化により、経営基盤の強化を図りながら下水道整備の推進を望むものである。

別表 1

事業の概要

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総 人 口 (A) (人)	55,069	55,113	54,912
処 理 区 域 内 人 口 (B) (人)	36,145	36,600	36,886
水 洗 化 戸 数 (戸)	13,294	14,152	14,279
水 洗 化 人 口 (C) (人)	33,265	35,219	35,225
普 及 率 (B) / (A) (%)	65.6	66.4	67.2
水 洗 化 率 (C) / (B) (%)	92.0	96.2	95.5
全 体 計 画 面 積 (D) (ha)	810.0	810.0	830.0
整 備 面 積 (E) (ha)	722.1	732.2	751.9
整 備 率 (E) / (D) (%)	89.1	90.4	90.6
下 水 道 管 延 長 (m)	190,187.7	194,189.2	195,903.5
年 間 総 処 理 水 量 (F) (千 m^3)	4,203.44	4,066.75	4,081.86
年 間 総 有 収 水 量 (G) (千 m^3)	3,107.81	3,143.26	3,198.21
一 日 最 大 処 理 水 量 (H) (m^3)	12,747	12,202	13,782
一 日 平 均 処 理 水 量 (I) (m^3)	11,516	11,142	11,183
負 荷 率 (I) / (H) (%)	90.3	91.3	81.1
有 収 率 (G) / (F) (%)	73.9	77.3	78.4
職 員 数 (人)	7	7	7

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度			平成29年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	642,134,239	63.0	750,659,257	70.3	16.9	751,447,423	64.1	0.1	788,166
下水道使用料	455,981,839	44.7	461,033,005	43.2	1.1	468,872,856	40.0	1.7	7,839,851
他会計負担金	0	0.0	19,369,000	1.8	皆増	18,916,000	1.6	△ 2.3	△ 453,000
他会計補助金	186,145,000	18.2	270,246,852	25.3	45.2	263,113,667	22.4	△ 2.6	△ 7,133,185
その他営業収益	7,400	0.0	10,400	0.0	40.5	544,900	0.0	5,139.4	534,500
営業費用	793,712,602	85.1	821,801,932	86.1	3.5	865,654,044	87.9	5.3	43,852,112
管渠費	47,183,417	5.1	40,126,349	4.2	△ 15.0	62,013,069	6.3	54.5	21,886,720
流域下水道管理費	147,324,852	15.8	161,345,933	16.9	9.5	164,959,751	16.7	2.2	3,613,818
業務費	30,836,362	3.3	31,513,127	3.3	2.2	44,593,008	4.5	41.5	13,079,881
総係費	26,697,166	2.9	38,593,737	4.0	44.6	38,559,343	3.9	△ 0.1	△ 34,394
減価償却費	541,670,805	58.1	550,222,786	57.7	1.6	555,528,873	56.4	1.0	5,306,087
営業利益	△ 151,578,363		△ 71,142,675		△ 53.1	△ 114,206,621		60.5	△ 43,063,946
営業外収益	377,841,487	37.0	317,520,541	29.7	△ 16.0	408,389,867	34.8	28.6	90,869,326
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
他会計負担金	6,347,000	0.6	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
他会計補助金	69,101,000	6.8	5,211,000	0.5	△ 92.5	4,593,000	0.4	△ 11.9	△ 618,000
国庫補助金	400,000	0.0	4,000,000	0.4	900.0	1,900,000	0.2	△ 52.5	△ 2,100,000
引当金戻入益	0	0.0	3,339,000	0.3	皆増	2,408,000	0.2	△ 27.9	△ 931,000
長期前受金戻入益	301,964,371	29.6	304,880,010	28.5	1.0	399,431,797	34.1	31.0	94,551,787
雑収益	29,116	0.0	90,531	0.0	210.9	57,070	0.0	△ 37.0	△ 33,461
営業外費用	137,764,345	14.8	132,237,237	13.9	△ 4.0	119,062,177	12.1	△ 10.0	△ 13,175,060
支払利息及び企業債取扱諸費	130,736,160	14.0	122,951,237	12.9	△ 6.0	115,116,177	11.7	△ 6.4	△ 7,835,060
普及促進費	4,603,000	0.5	9,286,000	1.0	101.7	3,946,000	0.4	△ 57.5	△ 5,340,000
雑支出	2,425,185	0.3	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
経常利益	88,498,779		114,140,629		29.0	175,121,069		53.4	60,980,440
特別利益	0		0		—	12,417,883	1.1	皆増	12,417,883
特別損失	1,441,306	0.2	244,666	0.0	△ 83.0	200,224	0.0	△ 18.2	△ 44,442
当年度純利益	87,057,473		113,895,963		30.8	187,338,728		64.5	73,442,765
その他未処分利益剰余金変動額	0		23,593,970		皆増	177,359,466		651.7	153,765,496
当年度未処分利益剰余金	87,057,473		137,489,933		57.9	364,698,194		165.3	227,208,261

別表3

比較貸借対照表

借方

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度			平成29年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	17,684,217,376	99.6	17,598,013,908	98.6	△ 0.5	17,319,079,952	98.4	△ 1.6	△ 278,933,956
	有形固定資産	15,692,962,287	88.4	15,639,472,423	87.7	△ 0.3	15,402,757,394	87.6	△ 1.5	△ 236,715,029
	土地	56,792,054	0.3	60,072,602	0.3	5.8	62,826,230	0.4	4.6	2,753,628
	建物	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	構築物	15,319,448,766	86.3	15,285,310,594	85.7	△ 0.2	15,073,768,133	85.7	△ 1.4	△ 211,542,461
	機械及び装置	316,647,393	1.8	294,075,759	1.6	△ 7.1	266,156,297	1.5	△ 9.5	△ 27,919,462
	車両運搬具	74,074	0.0	13,468	0.0	△ 81.8	6,734	0.0	△ 50.0	△ 6,734
	工具・器具及び備品	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	無形固定資産	1,991,015,089	11.2	1,958,301,485	11.0	△ 1.6	1,916,082,558	10.9	△ 2.2	△ 42,218,927
	施設利用権	1,991,015,089	11.2	1,958,301,485	11.0	△ 1.6	1,916,082,558	10.9	△ 2.2	△ 42,218,927
	投資	240,000	0.0	240,000	0.0	0	240,000	0.0	0.0	0
	出資金	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	流動資産	70,437,627	0.4	244,983,028	1.4	247.8	273,478,237	1.6	11.6	28,495,209
	現金預金	59,194,367	0.3	235,629,230	1.3	298.1	187,070,831	1.1	△ 20.6	△ 48,558,399
	未収金	11,243,260	0.1	9,353,798	0.1	△ 16.8	10,897,406	0.1	16.5	1,543,608
前払金	0	0.0	0	0.0	—	75,510,000	0.4	皆増	75,510,000	
資産合計	17,754,655,003	100.0	17,842,996,936	100.0	0.5	17,592,558,189	100.0	△ 1.4	△ 250,438,747	

別表3

比較貸借対照表

貸方

科 目	平成27年度		平成28年度			平成29年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負 債 の 部	固定負債	5,534,781,687	31.2	5,441,794,001	30.5	△ 1.7	5,192,167,173	29.5	△ 4.6	△ 249,626,828
	企業債	5,534,781,687	31.2	5,441,794,001	30.5	△ 1.7	5,192,167,173	29.5	△ 4.6	△ 249,626,828
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	5,534,781,687	31.2	5,441,794,001	30.5	△ 1.7	5,192,167,173	29.5	△ 4.6	△ 249,626,828
	流動負債	414,655,907	2.3	556,364,754	3.1	34.2	512,425,296	2.9	△ 7.9	△ 43,939,458
	企業債	362,589,338	2.0	366,887,684	2.1	1.2	370,126,828	2.1	0.9	3,239,144
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	362,589,338	2.0	366,887,684	2.1	1.2	370,126,828	2.1	0.9	3,239,144
	未払金	48,722,169	0.3	187,065,902	1.0	283.9	133,388,168	0.8	△ 28.7	△ 53,677,734
	引当金	3,339,000	0.0	2,408,000	0.0	△ 27.9	2,574,000	0.0	6.9	166,000
	その他流動負債	5,400	0.0	3,168	0.0	△ 41.3	6,336,300	0.0	199,909.5	6,333,132
	繰延収益	9,442,198,276	53.2	9,366,283,085	52.5	△ 0.8	9,219,318,268	52.4	△ 1.6	△ 146,964,817
	長期前受金	9,744,162,647	54.9	9,973,127,466	55.9	2.3	10,225,594,446	58.1	2.5	252,466,980
	長期前受金収益化累計額	△ 301,964,371	△ 1.7	△ 606,844,381	△ 3.4	101.0	△ 1,006,276,178	△ 5.7	65.8	△ 399,431,797
負債合計	15,391,635,870	86.7	15,364,441,840	86.1	△ 0.2	14,923,910,737	84.8	△ 2.9	△ 440,531,103	
資 本 の 部	資本金	2,260,058,609	12.7	2,260,058,609	12.7	0.0	2,283,652,579	13.0	1.0	23,593,970
	組入資本金	0	0.0	0	0.0	0.0	23,593,970	0.1	皆増	23,593,970
	固有資本金	2,260,058,609	12.7	2,260,058,609	12.7	0.0	2,260,058,609	12.8	0.0	0
	剰余金	102,960,524	0.6	218,496,487	1.2	112.2	384,994,873	2.2	76.2	166,498,386
	資本剰余金	15,903,051	0.1	17,543,051	0.1	10.3	20,296,679	0.1	15.7	2,753,628
	国庫補助金	14,311,392	0.1	15,951,392	0.1	11.5	15,951,392	0.1	0.0	0
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	205,100	0.0	205,100	0.0	0.0	2,958,728	0.0	1,342.6	2,753,628
	利益剰余金	87,057,473	0.5	200,953,436	1.1	130.8	364,698,194	2.1	81.5	163,744,758
	減債積立金	0	0.0	63,463,503	0.4	皆増	0	0.0	皆減	△ 63,463,503
	当年度未処分利益剰余金	87,057,473	0.5	137,489,933	0.8	57.9	364,698,194	2.1	165.3	227,208,261
資本合計	2,363,019,133	13.3	2,478,555,096	13.9	4.9	2,668,647,452	15.2	7.7	190,092,356	
負債・資本合計	17,754,655,003	100.0	17,842,996,936	100.0	0.5	17,592,558,189	100.0	△ 1.4	△ 250,438,747	

別表4

平成29年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	113,895,963	187,338,728	73,442,765
減価償却費	550,222,786	555,528,873	5,306,087
引当金の増減額 (△は減少)	△ 931,000	166,000	1,097,000
長期前受金戻入額	△ 304,880,010	△ 399,431,797	△ 94,551,787
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	122,951,237	115,116,177	△ 7,835,060
未収金の増減額 (△は増加)	1,889,462	△ 1,543,608	△ 3,433,070
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 75,510,000	△ 75,510,000
未払金の増減額 (△は減少)	138,343,733	△ 53,677,734	△ 192,021,467
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,232	6,333,132	6,335,364
小計	621,489,939	334,319,771	△ 287,170,168
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 122,951,237	△ 115,116,177	7,835,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	498,538,702	219,203,594	△ 279,335,108
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 426,734,849	△ 131,790,060	294,944,789
無形固定資産の取得による支出	△ 25,387,719	△ 16,420,900	8,966,819
貸付金等の支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	199,838,069	108,033,651	△ 91,804,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,284,499	△ 40,177,309	212,107,190
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	273,900,000	120,500,000	△ 153,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 362,589,340	△ 366,887,684	△ 4,298,344
企業債償還に対する他会計からの 繰入による収入	18,870,000	18,803,000	△ 67,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,819,340	△ 227,584,684	△ 157,765,344
資金増減額 (△は減少)	176,434,863	△ 48,558,399	△ 224,993,262
資金期首残高	59,194,367	235,629,230	176,434,863
資金期末残高	235,629,230	187,070,831	△ 48,558,399

別表5

平成29年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第1款 下水道事業収益	1,213,948,000	1,212,592,823	99.9	△ 1,355,177	
第1項 営業収益	792,022,000	790,790,573	99.8	△ 1,231,427	下水道使用料1,721,097円
第2項 営業外収益	408,515,000	408,390,937	100.0	△ 124,063	国庫補助金100,000円
第3項 特別利益	13,411,000	13,411,313	100.0	313	

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第1款 下水道事業費用	1,018,045,000	1,015,428,532	99.7	0	2,616,468	
第1項 営業費用	888,730,000	887,210,131	99.8	0	1,519,869	総係費1,001,820円、減価償却費359,127円
第2項 営業外費用	128,027,000	128,018,177	100.0	0	8,823	
第3項 特別損失	288,000	200,224	69.5	0	87,776	過年度損益修正損87,776円
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	予備費1,000,000円

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第1款 資本的収入	344,236,000	254,436,650	73.9	△ 89,799,350	
第1項 企業債	176,300,000	120,500,000	68.3	△ 55,800,000	下水道企業債55,800,000円（翌年度繰越事業財源分60,000,000円）
第2項 補助金	148,653,000	114,653,000	77.1	△ 34,000,000	国庫補助金34,000,000円（翌年度繰越事業財源分34,100,000円）
第3項 負担金	19,283,000	19,283,650	100.0	650	

59

イ 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	694,507,000	525,687,907	75.7	168,432,000	0	168,432,000	387,093	
第1項 建設改良費	326,923,000	158,109,823	48.4	168,432,000	0	168,432,000	381,177	管渠建設事業費366,935円
第2項 企業債償還金	366,892,000	366,887,684	100.0	0	0	0	4,316	
第3項 その他資本的支出	692,000	690,400	99.8	0	0	0	1,600	